

福岡県公報

平成18年 4 月10日
第 2 5 1 9 号

目 次

告 示 (第789号-第801号)

- 県営土地改良事業の換地処分 (農地計画課) 1
- 漁船損害等補償法第112条第 1 項の規定による同意 (漁 政 課) 1
- 指定漁船を普通損害保険に付すべき義務の消滅 (漁 政 課) 1
- 保安林指定施業要件の変更に係る農林水産大臣からの通知
(治 山 課) 2
- 保安林指定施業要件の変更に係る農林水産大臣からの通知
(治 山 課) 2
- 保安林指定施業要件の変更に係る農林水産大臣からの通知
(治 山 課) 2
- 保安林指定施業要件の変更に係る農林水産大臣からの通知
(治 山 課) 2
- 都市計画事業の施行 (都市計画課) 3
- 都市計画事業の施行 (都市計画課) 3
- 貸金業者の登録の取消し (経営金融課) 3
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 4
- 土地改良区の役員の退任 (農地計画課) 4
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 4
- 監 査 委 員**
- 監査結果の公表 (監査委員事務局総務課) 4
- 正 誤**
- 平成18年度調理師試験の実施 (平成18年 3 月公告) 中正誤34

○水質汚濁に係る環境基準の水域の種類の当てはめ (平成18年 3 月福岡県告示第716号) 中正誤34

告 示

福岡県告示第789号

土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第89条の 2 第 9 項の規定に基づき、次のように換地処分をしたので、同条第10項において準用する同法第54条第 4 項の規定により公告する。

平成18年 4 月10日

福岡県知事 麻 生 渡

換 地 処 分 を し た 地 域	換 地 処 分 年 月 日
京都郡みやこ町勝山黒田 (黒田地区・第 3 換地区)	平成18年 3 月30日

福岡県告示第790号

次の加入区について、漁船損害等補償法 (昭和27年法律第28号) 第112条第 1 項の規定による同意があったものと認めるので、同法第112条の 2 第 3 項の規定により公示する。

平成18年 4 月10日

福岡県知事 麻 生 渡

加入区の名称 有明加入区

福岡県告示第791号

次の加入区において平成14年 4 月福岡県告示第634号により発生した指定漁船を普通損害保険に付すべき義務は、漁船損害等補償法 (昭和27年法律第28号) 第113条の 2 第 1 項第 1 号の規定により平成18年 4 月10日を限り消滅したので、同条第 2 項の規定により公示する。

平成18年 4 月10日

福岡県知事 麻 生 渡

加入区の名称 有明加入区

福岡県告示第792号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により次のように告示する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的
次に掲げる告示で定めるところによる。

昭和54年10月3日農林水産省告示第1351号

2 変更に係る指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法 変更しない。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を水産林務部治山課及び上毛町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第793号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により次のように告示する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的
次に掲げる告示で定めるところによる。

昭和61年4月23日農林水産省告示第617号（2に係るものに限る。）

2 変更に係る指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法 変更しない。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を水産林務部治山課及び上毛町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第794号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により次のように告示する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的
次に掲げる告示で定めるところによる。

昭和61年4月23日農林水産省告示第616号（2に係るものに限る。）

2 変更に係る指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法 変更しない。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を水産林務部治山課及び上毛町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第795号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により次のように告示する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻 生 渡

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的
次に掲げる告示で定めるところによる。

平成10年2月19日農林水産省告示第281号

2 変更に係る指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法 変更しない。
(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を水産林務部治山課及び上毛町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第796号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第2項において準用する同法第62条第1項の規定による告示があったので、都市計画事業の施行について同法第66条の規定により次のように公告する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻生 渡

1 都市計画事業の種類と名称

飯塚都市計画道路事業3・5・15号新飯塚花瀬線

2 施行者の名称

福岡県

3 事務所の所在地

福岡県建築都市部公園街路課 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県飯塚土木事務所 飯塚市新立岩8番1号

4 事業地の所在

- (1) 収用の部分
変更なし
(2) 使用の部分
変更なし

福岡県告示第797号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第2項において準用する同法第62条第1

項の規定による告示があったので、都市計画事業の施行について同法第66条の規定により次のように公告する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻生 渡

1 都市計画事業の種類と名称

大牟田都市計画道路事業3・4・11号長溝線

2 施行者の名称

福岡県

3 事務所の所在地

福岡県建築都市部公園街路課 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県大牟田土木事務所 大牟田市小浜町24番1号

4 事業地の所在

- (1) 収用の部分
変更なし
(2) 使用の部分
変更なし

福岡県告示第798号

貸金業の規制等に関する法律（昭和58年法律第32号）第38条第1項の規定に基づき、次の貸金業者の登録を取り消したので、同法第41条の規定により公告する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻生 渡

名称及び氏名	主たる営業所の所在地	登録番号及び登録年月日	行政処分の日及び内容	適用条文
アタックファン ド 吉村 泰	福岡市西区今津 4798番地の473	福岡県知事 (1) 第08177号 平成16年2月16日	平成18年3月23日 登録取消処分	貸金業の規制等に関する法律第38条第1項

福岡県告示第799号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成18年4月10日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
宗像	495号	福津市花見が浜一丁目230番5先から 同市花見が丘二丁目1801番56先まで

福岡県告示第800号

三池干拓土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻生 渡

1 退任理事

氏名	住所
中河原 團	大牟田市昭和開317番地

福岡県告示第801号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成18年4月10日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成18年4月10日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
直方	小竹線 田	鞍手郡小竹町大字御徳2044番1先から 同郡同町大字御徳1366番1先まで

監査委員

監査公表第31号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく財政的援助等に係る監査（平成17年9月7日から平成18年2月17日まで実施分）を財団法人福岡県公園管理センター等61団体について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成18年4月10日

福岡県監査委員	福本 義雄
同	進谷 庸助
同	伊藤 龍峰
同	富田 徳二

第1 監査の概要

1 監査対象団体、監査対象期間及び監査実施期間

(1) 監査対象団体

財団法人 福岡県公園管理センター 等61団体

(2) 監査対象期間

平成16年度（県が行った財政的援助の属する年度）

(3) 監査実施期間

平成17年9月7日（水）から平成18年2月17日（金）まで 実日数57日間、延日数101日間

監査対象団体	監査対象期間	監査実施期間
財団法人 福岡県公園管理センター	平成16年度	平成17年9月7日から 平成17年9月9日まで
財団法人 福岡県中小企業振興センター	〃	平成17年9月14日から 平成17年9月16日まで
財団法人 福岡県農業振興推進機構	〃	平成17年9月28日から 平成17年9月30日まで
財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団	〃	平成17年10月5日から 平成17年10月7日まで
福岡県住宅供給公社	〃	平成17年10月12日から 平成17年10月14日まで
福岡県道路公社	〃	平成17年10月19日から 平成17年10月21日まで
財団法人 アクトス福岡	〃	平成17年10月26日から 平成17年10月28日まで
財団法人 福岡県建設技術情報センター	〃	平成17年11月1日から 平成17年11月1日まで
財団法人 福岡県産炭地域振興センター	〃	平成17年11月2日から 平成17年11月2日まで
財団法人 福岡県女性財団	〃	平成17年11月4日から 平成17年11月4日まで
財団法人 福岡県人権啓発情報センター	〃	平成17年11月4日から 平成17年11月4日まで
福岡北九州高速道路公社	〃	平成17年11月9日から 平成17年11月11日まで
社会福祉法人 福岡県厚生事業団	〃	平成17年11月16日から 平成17年11月18日まで
財団法人 福岡県労働福祉公社	〃	平成17年11月16日から 平成17年11月18日まで
財団法人 飯塚研究開発機構	〃	平成17年11月24日から 平成17年11月25日まで
福岡県森林組合連合会	〃	平成17年11月24日から 平成17年11月25日まで

監査対象団体	監査対象期間	監査実施期間
財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター	平成16年度	平成17年11月24日から 平成17年11月24日まで
財団法人 福岡県豊前海漁業振興基金	〃	平成17年11月25日から 平成17年11月25日まで
財団法人 福岡県国際交流センター	〃	平成17年11月30日から 平成17年12月2日まで
財団法人 福岡県下水道公社	〃	平成17年11月30日から 平成17年12月2日まで
財団法人 福岡県水源の森基金	〃	平成17年12月7日から 平成17年12月9日まで
財団法人 福岡県教育文化奨学財団	〃	平成17年12月7日から 平成17年12月9日まで
財団法人 福岡県地域福祉財団	〃	平成17年12月14日から 平成17年12月16日まで
財団法人 福岡県スポーツ振興公社	〃	平成17年12月14日から 平成17年12月16日まで
財団法人 特定鉱害復旧事業センター	〃	平成18年1月11日から 平成18年1月11日まで
財団法人 福岡県動物管理センター	〃	平成18年1月11日から 平成18年1月11日まで
財団法人 あまぎ水の文化村	〃	平成18年1月11日から 平成18年1月11日まで
財団法人 福岡県栽培漁業公社	〃	平成18年1月12日から 平成18年1月13日まで
福岡県土地開発公社	〃	平成18年1月12日から 平成18年1月13日まで
財団法人 福岡県中高年齢者雇用促進協会	〃	平成18年1月17日から 平成18年1月17日まで
財団法人 福岡県メデイカルセンター	〃	平成18年1月18日から 平成18年1月18日まで
財団法人 有明勤労者福祉協会	〃	平成18年1月18日から 平成18年1月18日まで
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	〃	平成18年1月19日から 平成18年1月20日まで
学校法人 久留米大 学	〃	平成18年1月25日から 平成18年1月25日まで
株式会社 久留米リサーチ・パーク	〃	平成18年1月25日から 平成18年1月25日まで
社会福祉法人 福岡県母子寡婦福祉連合会	〃	平成18年1月25日から 平成18年1月25日まで

監査対象団体	監査対象期間	監査実施期間
社団法人 福岡県医師会	〃	平成18年1月26日から 平成18年1月27日まで
第19回国民文化祭福岡県実行委員会	〃	平成18年1月26日から 平成18年1月27日まで
福岡県中小企業団体中央会	〃	平成18年1月26日から 平成18年1月27日まで
財団法人 九州交響楽団	〃	平成18年1月31日から 平成18年1月31日まで
社団法人 福岡県薬剤師会	〃	平成18年2月1日から 平成18年2月1日まで
社団法人 ふくおか園芸農業振興協会	〃	平成18年2月1日から 平成18年2月1日まで
福岡県選手強化推進実行委員会	〃	平成18年2月1日から 平成18年2月1日まで
九州国立博物館誘致推進本部	〃	平成18年2月2日から 平成18年2月2日まで
福岡県有明海漁業協同組合連合会	〃	平成18年2月2日から 平成18年2月2日まで
福岡空港調査委員会	〃	平成18年2月3日から 平成18年2月3日まで
社団法人 久留米医師会	〃	平成18年2月3日から 平成18年2月3日まで
社会福祉法人 福岡ニコニ	〃	平成18年2月3日から 平成18年2月3日まで
学校法人 福岡保健学院	〃	平成18年2月8日から 平成18年2月8日まで
福岡ナノテク推進会議	〃	平成18年2月8日から 平成18年2月8日まで
福岡商工会議所	〃	平成18年2月8日から 平成18年2月8日まで
直方商工会議所	〃	平成18年2月9日から 平成18年2月9日まで
筑後商工会議所	〃	平成18年2月9日から 平成18年2月9日まで
筑紫野市商工会	〃	平成18年2月9日から 平成18年2月9日まで
田川商工会議所	〃	平成18年2月10日から 平成18年2月10日まで
古賀市商工会	〃	平成18年2月10日から 平成18年2月10日まで

監査対象団体	監査対象期間	監査実施期間
学校法人福田学園 東和大学附属東和高等学校	〃	平成18年2月16日から 平成18年2月16日まで
学校法人橘学園 福岡南女子高等学校	〃	平成18年2月16日から 平成18年2月16日まで
学校法人西南女学院 西南女学院高等学校	〃	平成18年2月16日から 平成18年2月16日まで
学校法人松愛学園 ありた幼稚園	〃	平成18年2月17日から 平成18年2月17日まで
学校法人武末学園 長丘幼稚園	〃	平成18年2月17日から 平成18年2月17日まで

2 監査の範囲

今回の監査は、県が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上を出資している団体、県が平成16年度において財政的援助を行った団体及び地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を委託している団体等61団体について、財政的援助等に係る出納その他の事務が、援助等の目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて実施した。

3 監査対象団体の概要及び財政的援助等の内容

監査対象団体ごとの事業の概要及びこれらの事業を助成するため県が行った財政的援助等の内容は次表のとおりである。

団体名	事業の概要	財政的援助等の内容
財団法人 福岡県公園管理センター	<p>県が設置する公園等の管理運営、公園施設の利用の増進並びに公園等に対する愛護精神の啓発及び普及を図り、もって県民の健全な心身の発達と福祉の向上に寄与するため、県から委託を受けて次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 福岡県の設置に係る公園等の管理運営に関すること。 公園等に対する愛護精神の啓発及び普及に関すること。 	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、県が設置した福岡県都市公園施設、大濠公園能楽堂、旧福岡県公会堂貴賓館の管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県公園管理センター 出資金 5,000,000円 (うち16年度 0円) ○県営都市公園管理運営業務委託料 774,816,289円 ○大濠公園能楽堂管理運営委託料 37,962,000円 ○旧福岡県公会堂貴賓館管理運営業務委託料 9,149,000円 ○県派遣職員給与負担金 31,643,331円
財団法人 福岡県中小企業振興センター	<p>中小企業支援育成機関相互の連携を図り、県内中小企業振興の拠点として、その機能の発揮に努めるとと</p>	<p>県は、基本金の85.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対しては補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。</p>

	<p>もに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより、経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の運営管理に関する事業 2 中小企業団体相互の連携協調に関する事業 3 起業化支援に関する事業 4 人材育成に関する事業 5 販路開拓支援に関する事業 6 交流促進に関する事業 7 設備支援に関する事業 8 下請取引に関する事業 9 情報化に関する事業 10 創業・経営支援に関する事業 11 その他この法人の目的を達するために必要な事業 12 産学連携コーディネート事業 13 海外駐在員派遣事業 14 先進的対内直接投資推進事業 15 下請中小企業自立化塾事業 	<p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県中小企業振興センター出資金 2,122,711,020円 (うち16年度 0円) ○福岡県中小企業団体組織強化対策補助金 124,277,397円 ○福岡県中小企業経営資源強化費補助金 172,470,000円 ○福岡県中心市街地商業活性化推進事業費補助金 1,865,343円 ○福岡県商店街競争力強化事業費補助金 9,600,000円 ○小規模企業者等設備導入資金支授対策費補助金 19,646,000円 ○小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金 24,018,000円 ○設備貸与事業(特別枠)支授対策費補助金 631,945円 ○福岡県新生活産業振興支援補助金 226,725円 ○福岡県中心市街地商業活性化基金貸付金 500,000,000円 (うち16年度 0円) ○小規模企業者等設備導入(設備貸与)資金貸付金 2,113,275,000円 (うち16年度 415,660,000円) ○小規模企業者等設備導入(設備資金貸付)資金貸付金 1,772,340,400円 (うち16年度 491,210,000円)
<p>財団法人 福岡県農業振興推進機構</p>	<p>農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化による農業経営基盤の強化等農業構造の改善に関する事業等の適切かつ円滑な遂行を図るとともに、農業公共用地の取得事業、農業担い手の確保・育成、農産物の産地銘柄の確立、都市と農村の共生に関する事業等を行い、もって本県農業の健全な発展に資することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農地保有合理化に関する事業 	<p>県は、基本金の88.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対しては補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県農業振興推進機構出資金 368,000,000円 (うち16年度 0円) ○農地保有合理化促進対策費補助金 56,420,000円 ○福岡県農業振興推進機構運営資金貸付金 100,000,000円 ○福岡県農地保有合理化事業資金貸付金

	<p>2 農業公共用地の取得、管理及び処分に関する事業</p> <p>3 農業担い手の確保及び育成に関する事業</p> <p>4 就農支援資金の貸付けに関する事業</p> <p>5 営農指導力向上等対策に関する事業</p> <p>6 農産物のブランド化推進に関する事業</p> <p>7 農産物の認証制度に関する事業</p> <p>8 都市と農村の交流に関する事業</p> <p>9 その他機構の目的を達成するため必要な事業</p>	<p>○福岡県就農支援資金貸付金 100,200,000円</p> <p>169,400,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県農業経営対策事業推進費補助金 6,731,404円</p> <p>○福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証事業費補助金 2,682,000円</p> <p>○農産物ブランド化推進事業費補助金 28,343,000円</p>
<p>財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団</p>	<p>産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業</p> <p>2 科学技術に関する研究交流事業</p> <p>3 国際的科学技術交流推進事業</p> <p>4 創造的中小企業の育成支援事業</p>	<p>県は、基本金の89.8%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対しては補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団出捐金 2,300,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○創造的中小企業創出支援事業に要する投資原資資金 559,560,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○創造的中小企業創出支援事業に係る創造的中小企業支援基金造成資金貸付金 2,555,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金(創造的中小企業創出支援事業)</p> <p>23,773,000円</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金(財団運営管理事業等) 278,251,000円</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金(ベンチャーサポートセンター事業) 37,680,000円</p> <p>○地域ベンチャーファンド出資金貸付 300,000,000円 (うち16年度 150,000,000円)</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業</p>

		<p>費補助金（知的所有権活用促進事業） 2,890,048円</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金（マッチングコネクト事業） 11,757,000円</p> <p>○福岡県地域新産業総合支援事業費補助金 71,824,830円</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金（フォニクス関連産業創出事業） 47,269,000円</p> <p>○福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金（システムLSI設計開発拠点構築事業） 246,211,000円</p>
福岡県住宅供給公社	<p>住宅及び住宅の用に供する宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 賃貸住宅、分譲住宅及び分譲宅地の建設事業 2 賃貸住宅等の経営事業 3 県営住宅管理及び保全受託事業 	<p>県は、基本金の76.0%を出資し、事業運営に要する経費に対しては補助金の交付及び資金の貸付けを行うとともに、県営住宅の管理を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県住宅供給公社出資金 3,800,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県特定優良賃貸住宅利子補給金 34,851,092円</p> <p>○福岡県特定優良賃貸住宅家賃減額補助金 41,016,000円</p> <p>○運営資金貸付金 1,600,000,000円</p> <p>○県営住宅維持管理業務委託 2,617,325,500円</p>
福岡県道路公社	<p>福岡県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改良、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鳥栖筑紫野道路、冷水道路及び二丈浜玉道路の維持管理 	<p>県は、基本金の75.6%を出資するとともに、事業運営に要する資金の貸付け及び当該公社の債務について債務保証を行っている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県道路公社出資金 22,936,900,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県道路公社有料道路管理運営資金貸付金 1,086,000,000円</p> <p>○保証債務残高（平成16年度末） 56,734,599,919円</p>

	<p>2 天神中央公園駐車場の維持管理</p> <p>3 福岡前原道路の建設及び維持管理</p>	
<p>財団法人 アクロス福岡</p>	<p>国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興及び文化に関する情報の提供並びに交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 音楽芸術、舞台芸術等の芸術文化の振興に関する事業 2 国際的な芸術文化等の交流に関する事業 3 地域文化の振興に関する事業 4 生活、文化、行政、観光等にかかる情報の提供に関する事業 5 福岡県がアクロス福岡内に設置する国際・文化に関するセンターの管理及び運営の受託に関する事業 	<p>県は、基本金の66.7%を出資し、事業運営に要する経費に対しては補助金等を交付するとともに、県が設置した福岡県国際文化情報センターの管理運営を委託している。</p> <p>なお、管理運営に関する費用は、利用料金収入をもって充てるものとしている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○アクロス福岡出資金 200,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○県派遣職員給与負担金 23,589,290円</p>
<p>財団法人 福岡県産炭地域振興センター</p>	<p>県内の産炭地域の広域的な振興に資する事業を推進するとともに、産炭地域が自立的に新たな産業の創造等に資する事業を推進することにより、当該産炭地域の振興及び同地域の経済の自立的発展に寄与することを目的として次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産炭地域活性化に資する事業 <ol style="list-style-type: none"> (1)地域振興企画調査等事業 (2)炭鉱跡地取得支援等基盤整備事業 (3)企業誘致等支援事業 (4)広報、啓発、イベント等ソフト事業 (5)その他産炭地域の振興上必要な 	<p>県は、活性化基金（基本財産）の94.0%と新産業創造等基金100%を次のとおり出資している。</p> <p>○福岡県産炭地域振興センター出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活性化基金分 8,000,000,000円 (うち16年度 0円) ・新産業創造等基金分 8,000,000,000円 (うち16年度 0円)

	<p>事業</p> <p>2 新たな産業の創造等に資する事業</p> <p>業</p> <p>(1)新たな産業の創造等に資する事業</p> <p>業</p> <p>(2)(1)の事業に関連する産業基盤整備に資する事業</p> <p>(3)(1)及び(2)に掲げる事業に附帯する事業</p>	
<p>財団法人 福岡県建設技術情報センター</p>	<p>建設技術に関する調査、研究、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業を行うとともに、センターの特性と機能を生かした事業を行い、後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 福岡県から委託を受けた建設技術情報センターの施設、設備の維持管理及び運営に関する事業</p> <p>2 建設材料試験事業</p> <p>3 研修事業</p> <p>4 調査研究事業</p> <p>5 土木工事設計積算、現場技術事業</p> <p>業</p> <p>6 建築工事設計・工事監理</p> <p>7 施設提供事業</p>	<p>県は、基本金の80.0%を出資するとともに、県が設置した福岡県建設技術情報センターの管理運営を委託している。</p> <p>○福岡県建設技術情報センター出資金 160,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県建設技術情報センター管理運営委託料 31,047,000円</p> <p>○福岡県建設技術情報センター建設材料試験業務委託料 141,941,000円</p>
<p>財団法人 福岡県女性財団</p>	<p>女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的として、県の委託を受けて福岡県男女共同参画センターの管理運営を行うほか、女性問題に関する情報の収集及び提供、女性問題に関する相談及び支援等を実施している。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、県が設置した福岡県男女共同参画センターの管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県女性財団出資金 200,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県男女共同参画センター管理運営委託料 97,055,510円</p> <p>○県派遣職員給与負担金 34,511,471円</p>
<p>財団法人 福岡県人権啓発情報センター</p>	<p>同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供を行い、並びに啓発活動を推進する</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、県が設置した福岡県人権啓発情報センターの管理運営を委託している。</p>

	<p>ことにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人権啓発に関する啓発・情報提供 2 人権啓発に関する指導・研修 3 人権啓発に関する調査研究 4 施設の管理及び運営の受託 5 法人の目的を達成するために必要な事業 	<p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県人権啓発情報センター 出資金 200,000,000円 (うち16年度 0円) ○福岡県人権啓発情報センター 管理運営業務委託料 110,739,853円 ○県派遣職員給与負担金 31,331,937円
福岡北九州高速道路公社	<p>福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができ指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕等を効率的に行うこと等により、地方的な幹線道路の整備を促進し、もって交通の円滑化を図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福岡高速道路の建設事業及び維持管理 2 北九州高速道路の建設事業及び維持管理 	<p>県は、基本金の50.0%を出資するとともに、特別転貸債貸付金等の貸付け及び当公社の債務について債務保証を行っている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡北九州高速道路公社 出資金 96,717,800,000円 (うち16年度 2,617,500,000円) ○特別転貸債貸付金 100,177,437,671円 (うち16年度 2,933,000,000円) ○都市高速道路経営改善資金貸付金 15,000,000,000円 (うち16年度 0円) ○保証債務残高(平成16年度末) 314,746,752,887円
社会福祉法人 福岡県厚生事業団	<p>社会福祉の増進に寄与することを目的として、県が設置した福岡県身体障害者リハビリテーションセンター及び福岡県身体障害者授産指導所の管理運営を委託し、身体障害者の社会復帰のための援護事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資し、事業運営に要する経費に対しては補助金を交付するとともに、県が設置した福岡県身体障害者リハビリテーションセンター及び福岡県身体障害者授産指導所の管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県厚生事業団 出資金 10,000,000円 (うち16年度 0円) ○福岡県厚生事業団 運営費補助金 11,038,618円 ○福岡県身体障害者リハビリテーションセンター 管理運営委託料 75,898,461円

	<p>財団法人 福岡県労働福祉公社</p>	<p>○福岡県身体障害者授産指導所管理運営委託料 25,186,920円</p>
<p>財団法人 福岡県労働福祉公社</p>	<p>勤労者に対し、教養の向上、健康の増進及びレクリエーション等の便宜を提供し、労働福祉の推進を図ることを目的として、県の委託を受けて、福岡県立福岡勤労青少年文化センター及び福岡県立県南女性センターの管理運営を行うほか、各種教養、スポーツ教室等の自主事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の71.4%を出資するとともに、県が設置した福岡県立福岡勤労青少年文化センター及び福岡県立県南女性センターの管理運営を委託している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県労働福祉公社出資金 5,000,000円 (うち16年度 0円) ○労働福祉施設管理運営委託料 346,861,073円 ○県派遣職員給与負担金 21,055,079円</p>
<p>財団法人 飯塚研究開発機構</p>	<p>福岡県から委託を受けた福岡県立飯塚研究開発センターの施設・設備の維持管理及び効果的な運営を行うことにより、地域産業の高度化を図り、地域のリーディング産業を育成し、もって福岡県の産業の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県から委託を受けた飯塚研究開発センターの施設・設備の維持管理及び運営に関する事業 2 研究開発支援事業 3 人材養成事業 4 産学官交流事業 5 情報提供事業 6 施設提供事業 	<p>県は、基本金の47.9%を出資するとともに、県が設置した福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を委託している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○飯塚研究開発機構出資金 150,000,000円 (うち16年度 0円) ○福岡県立飯塚研究開発センター管理運営委託料 147,948,000円 ○県派遣職員給与負担金 35,592,703円</p>
<p>福岡県森林組合連合会</p>	<p>会員（森林組合、生産森林組合）が協同して事業の振興を図り、もって森林所有者の経済的・社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として、指導、販売、購買、利用、金融等の事業を実施している。</p>	<p>県は、当連合会の事業運営に要する経費に対しては補助金の交付及び資金の貸付けを行うとともに、県が設置した福岡県立四王寺県民の森等の管理運営を委託している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○森林組合振興対策指導費補助金 4,250,000円 ○間伐材流通対策費補助金 5,700,000円 ○森林組合等経営基盤強化対策事業費補助金 1,080,000円</p>

		<p>○森林組合事業資金（一般）貸付金 120,000,000円 （合併）貸付金 90,000,000円 ○造林用苗木需給対策資金一時貸付金 20,000,000円 ○福岡県立四王寺県民の森管理運営委託料 29,241,000円 ○福岡県立夜須高原記念の森管理運営委託料 88,133,000円</p>
<p>財団法人 福岡県暴力追放運動推進 センター</p>	<p>暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図るための事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の78.9%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県暴力追放運動推進センター 出資金 1,218,765,200円 （うち16年度 0円） ○福岡県暴力追放運動推進センター 補助金 3,000,000円 ○福岡県暴力追放運動推進センター「暴力団排除活動支援事業」補助金 19,596,000円</p>
<p>財団法人 福岡県豊前海漁業振興基金</p>	<p>豊前海の漁業の振興と発展を図ることににより、豊前海漁業の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 栽培漁業の推進に関する事業 2 資源管理型漁業の推進に関する事業 3 漁業者の育成に関する事業 4 海洋環境の保全に関する事業 5 漁業に関する広報事業</p>	<p>県は、基本金の60.8%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県豊前海漁業振興基金出資金 1,235,000,000円 （うち16年度 0円） ○福岡県豊前海漁業振興基金強化育成費補助金 6,900,000円</p>
<p>財団法人 福岡県国際交流センター</p>	<p>福岡県の持つ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国をはじめとして世界各国との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与することを目的</p>	<p>県は、基本金の80.2%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県国際交流センター 出捐金 1,500,000,000円 （うち16年度 0円） ○福岡県国際交流センター 補助金</p>

	<p>として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国際交流に関する情報・研究事業 2 国際交流に関する広報・啓発事業 3 国際交流促進事業 4 移住に関する事業 	<p>○国連ハビタット福岡事務所運営支援費補助金 184,318,947円 54,292,918円</p>
<p>財団法人 福岡県下水道公社</p>	<p>県の委託を受けて、県が設置した流域下水道施設の管理運営を行うほか、下水道に関する知識の普及啓発、調査研究等の自主事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の50.0%を出資するとともに、県が設置した御笠川那珂川流域下水道、宝満川流域下水道、多々良川流域下水道、宝満川上流流域下水道、筑後川中流右岸流域下水道及び遠賀川下流流域下水道の管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県下水道公社出資金 33,850,000円 (うち16年度 2,850,000円)</p> <p>○御笠川那珂川流域下水道、宝満川流域下水道、多々良川流域下水道、宝満川上流流域下水道、筑後川中流右岸流域下水道及び遠賀川下流流域下水道維持管理業務委託料 6,054,302,092円</p>
<p>財団法人 福岡県水源の森基金</p>	<p>森林の造成及び内容の充実等を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的に、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 森林の造成整備に関する事業 2 森林の確保に関する事業 3 森林の機能の充実に係る調査研究、計画及び設計並びにこれらに係る指導に関する事業 4 森林整備の担い手対策に関する事業 5 緑化の普及啓発に関する事業 6 緑の募金（緑の募金による森林 	<p>県は、基本金の99.0%を出資し、事業運営に要する経費に対しては補助金等を交付するとともに、県が設置した福岡県緑化センターの管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県水源の森基金出資金 1,386,373,290円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県水源の森基金事業費補助金 3,400,000円</p> <p>○福岡県緑化関係団体事業推進補助金 6,900,000円</p> <p>○福岡県漁民の森づくり活動事業補助金 800,000円</p> <p>○福岡県林業担い手育成強化対策事業費補助金 2,785,000円</p> <p>○福岡県緑化センター管理運営委託費 31,147,200円</p> <p>○県派遣職員給与負担金 13,073,007円</p>

<p>整備等の推進に関する法律（平成7年法律第88号。以下「法」という。）第2条第2項に規定する緑の募金をいう。以下同じ。）等の募金運動の実施及び寄附金の管理に関する事業</p> <p>7 森林整備等（法第2条第1項に規定するものをいう。以下同じ。）を行う者又は森林整備等を行う者に対して助成する者に対する交付金の交付に関する事業</p> <p>8 森林整備等の実施に関する事業</p> <p>9 緑化推進施設の管理及び運営に関する事業</p> <p>10 緑化技術の調査、研究及び指導に関する事業</p> <p>11 緑化に関する情報の収集、分析及び提供に関する事業</p> <p>12 緑化に関する相談並びに研修会及び講習会に関する事業</p> <p>13 上流地域と下流地域との相互理解を促進するための普及啓発及び交流に関する事業</p> <p>14 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる水源地域における諸環境及び諸機能の保全及び増進に関する調査研究に関する事業</p> <p>15 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる情報交換及び連絡に関する事業</p> <p>16 その他基金の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>整備等の推進に関する法律（平成7年法律第88号。以下「法」という。）第2条第2項に規定する緑の募金をいう。以下同じ。）等の募金運動の実施及び寄附金の管理に関する事業</p> <p>7 森林整備等（法第2条第1項に規定するものをいう。以下同じ。）を行う者又は森林整備等を行う者に対して助成する者に対する交付金の交付に関する事業</p> <p>8 森林整備等の実施に関する事業</p> <p>9 緑化推進施設の管理及び運営に関する事業</p> <p>10 緑化技術の調査、研究及び指導に関する事業</p> <p>11 緑化に関する情報の収集、分析及び提供に関する事業</p> <p>12 緑化に関する相談並びに研修会及び講習会に関する事業</p> <p>13 上流地域と下流地域との相互理解を促進するための普及啓発及び交流に関する事業</p> <p>14 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる水源地域における諸環境及び諸機能の保全及び増進に関する調査研究に関する事業</p> <p>15 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる情報交換及び連絡に関する事業</p> <p>16 その他基金の目的を達成するために必要な事業</p>
<p>財団法人 福岡県教育文化奨学財団</p>	<p>奨学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行い、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 奨学金の貸与</p> <p>県は、基本金の99.0%を出資し、事業運営に要する経費に対しては補助金の交付及び資金の貸付けを行うとともに、県が設置した福岡県青少年科学館の管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県教育文化奨学財団出資金 2,526,000,000円 (うち16年度 0円)</p>

	<p>2 学生会館の設置及び運営</p> <p>3 奨学金の貸与を受ける学生・生徒及び在館学生の指導</p> <p>4 教育文化に関する助成</p> <p>5 教育文化に関する顕彰</p> <p>6 教育文化に関する調査研究</p> <p>7 県から委託を受けた福岡県青少年科学館の施設、設備の維持管理及び運営</p> <p>8 科学教育の普及に関する事業</p> <p>9 科学の振興に関する調査及び研究に関する事業</p> <p>10 その他前条の目的を達成するため必要な事業</p>	<p>○福岡県青少年科学館管理運営委託料 310,336,000円</p> <p>○県派遣職員給与負担金 68,935,000円</p> <p>○福岡県教育文化奨学財団奨学事業に係る補助金 130,162,000円</p> <p>○福岡県教育文化奨学財団奨学事業に係る貸付金 7,932,535,000円 (うち16年度 1,297,819,000円)</p>
<p>財団法人 福岡県地域福祉財団</p>	<p>地域の社会福祉の高揚を図り、人間愛、連帯意識に支えられ、活力に満ちた新しい福祉コミュニティづくりを図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 地域福祉推進事業</p> <p>2 児童環境づくり推進事業</p> <p>3 施設の管理運営の受託事業</p>	<p>県は、基本金の94.9%を出資し、事業運営に要する経費に対しては補助金等を交付するとともに、県が設置した福岡県総合福祉センターの管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県地域福祉振興基金出資金 1,500,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県児童環境づくり推進機構運営費補助金 64,241,000円</p> <p>○福岡県総合福祉センター等の管理及び運営に関する委託 550,824,641円</p> <p>○県派遣職員給与負担金 51,524,658円</p>
<p>財団法人 福岡県スポーツ振興公社</p>	<p>県及び久留米市からスポーツ諸施設の維持管理及び運営の委託を受け、体育・スポーツの振興を図るとともに、あわせて県民の健康増進と福祉の向上に寄与するために次の事業を実施している。</p> <p>1 県及び久留米市から委託を受けたスポーツ施設の維持管理及び運営に関する事業</p> <p>2 体育・スポーツの振興に関する事業</p> <p>3 スポーツ教室及びイベントの開催等に関する事業</p>	<p>県は、基本金の99.6%を出資するとともに、福岡県立総合プール、福岡県立スポーツ情報センター、福岡県馬術競技場、福岡県立総合射撃場及び福岡県立久留米スポーツセンターの管理運営を委託している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県スポーツ振興公社出資金 2,455,026,484円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県立総合プール、福岡県立スポーツ情報センター、福岡県馬術競技場及び福岡県立総合射撃場管理運営委託料</p>

	<p>4 福岡県立総合射撃場におけるクレーの販売等に関する事業</p> <p>5 スポーツ関係団体の育成強化及び情報提供</p> <p>6 各種スポーツ大会の推進</p> <p>7 スポーツに関する顕彰</p> <p>8 その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>477,222,000円</p> <p>○福岡県立久留米スポーツセンター管理運営委託料 53,309,000円</p>
<p>財団法人 特定鉱害復旧事業センター</p> <p>一</p>	<p>県内に発生する特定鉱害（石炭鉱業又は亜炭鉱業による地表から深さ五十メートル以内の採掘跡又は坑道の崩壊に起因する鉱害）のうち、無資力賠償義務者が賠償責任を負うこととなる鉱害の効用回復を図り、もって県民生活の安定に寄与することを目的として次の事業を実施している。</p> <p>1 特定鉱害復旧事業</p> <p>2 鉱害が生じている地域の整備に係る事業</p>	<p>県は、基本金の26.8%を次のとおり出資している。</p> <p>○特定鉱害復旧事業センター 出捐金 9,945,952,000円 (うち16年度 0円)</p>
<p>財団法人 福岡県動物管理センター</p>	<p>県が設置する動物管理施設で動物を適正に保管し、動物の愛護と適正な飼養の啓発活動を行うことにより、広く県民に動物を愛護する気風を招来することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 動物愛護と適正な飼養の啓発に関する事業</p> <p>2 動物等の収集及び保管に関する事業</p> <p>3 不用犬・ねこの引取り及び負傷動物の治療に関する事業</p> <p>4 動物に関する調査、研究及び情報収集に関する事業</p>	<p>県は、基本金の全額を次のとおり出資している。</p> <p>○福岡県動物管理センター 出資金 10,000,000円 (うち16年度 0円)</p>
<p>財団法人 あまぎ水の文化村</p>	<p>水と余暇活動との適切な関わり方を創造することによって、人の生命にとってかけがえない水の重要性について、住民の理解を深め、水の有効利用の増進に寄与することを目的として、次の事業を実施している</p>	<p>県は、基本金の29.8%を次のとおり出資するとともに、県が設置した福岡県立あまぎ水の文化村の管理運営を委託している。</p> <p>なお、管理運営に関する費用は、利用料金収入をもって充てるものとしている。</p> <p>○あまぎ水の文化村出資金</p>

	<p>。 1 県及び甘木市から委託を受けた「あまぎ水の文化村」の施設・設備の維持管理及び運営に関する事業</p> <p>2 水を守る精神の普及及び啓発に関する事業</p> <p>3 水に関する情報の収集に関する事業</p>	<p>600,000,000円 (うち16年度 0円)</p>
<p>財団法人 福岡県栽培漁業公社</p>	<p>福岡県が設置した福岡県栽培漁業センターで水産生物の種苗生産配布を行い、水産資源の維持培養を図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 水産生物の種苗の生産及び配布に関する事業</p> <p>2 種苗の量産技術改良試験に関する事業</p> <p>3 種苗の管理育成等研修に関する事業</p>	<p>県は、基本金の41.7%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>○福岡県栽培漁業公社出資金 250,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県栽培漁業公社種苗生産事業費補助金 49,747,000円</p> <p>○福岡県栽培漁業公社強化育成費補助金 7,683,000円</p>
<p>福岡県土地開発公社</p>	<p>地域の秩序ある整備を図るため、公有地の拡大の整備に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づき、公用地、公用地等の取得、造成その他の管理及び処分等を行うほか、国の管理及び処分等を行うほか、地方公共団体、その他公共団体の委託を受けて、土地の取得の斡旋、調査、測量等の事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、公共用地先行取得資金等を貸付けている。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県土地開発公社出資金 30,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県道路・河川事業用地先行取得資金貸付金 3,000,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県土地開発基金貸付金 3,298,354,299円 (うち16年度 819,847,000円)</p>
<p>財団法人 福岡県中高年齢者雇用促進協会</p>	<p>県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資し、もって県民の福祉の向上に寄与することを目的として、中高年齢労働者の安定した雇用の確保、適正な労働条件の確保など、中高年齢者をめぐる雇用問題に関する調査、研究情報の収集、事業主に対する相談指導、援助、その他</p>	<p>県は、基本金の48.4%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県中高年齢者雇用促進協会出資金 5,000,000円 (うち16年度 0円)</p> <p>○福岡県中高年齢者雇用促進協会補助金</p>

財団法人 福岡県メディカルセンタ	必要な事業を実施している。 広く地域住民の健康を保持増進し、教育指導、調査研究並びに医療及び情報システムの整備等により、福岡県における包括医療の確立を図り、もって社会福祉の増進に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 福岡県救急医療情報システムによる情報提供 2 高校生的心臓検診に関すること 3 臨床検査に関する事項 4 老人保健法による肺ガン検診に関すること 5 医療相談に関する事項 6 臓器移植に関する事項	12,000,000円 県は、基本金の45.5%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県メディカルセンター出資金 10,000,000円 (うち16年度 0円) ○福岡県移植コーディネーター設置費補助金 4,752,000円
財団法人 有明勤労者福祉協会	福岡県内、特に有明地域の勤労者及びその家族並びに地域住民の健全な余暇活動を促進するため、教養、体育、娯楽等を目的とする福祉施設(福祉センター、野外活動施設、体育施設)の管理、運営を行っている。	県は、当協会の運営のための資金を次のとおり貸付けるとともに、大牟田ハイッツ体育施設(水泳プール)の管理運営を委託している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○産炭地労働者福祉施設運営資金貸付金 42,000,000円 ○福岡県大牟田ハイッツ体育施設管理運営委託料 10,036,000円
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	福岡県における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、次の事業を実施している。 1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 2 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 3 生活福祉資金貸付事業	県は、当協議会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県社会福祉協議会運営費補助金 39,534,000円 ○福祉施設経営指導事業費補助金 4,722,000円 ○福岡県ボランティア振興事業費補助金 16,100,000円 ○ボランティア養成等事業費補助金 6,399,000円 ○地域福祉推進支援事業費補助金 3,100,000円 ○ふれあいの町づくり事業費補助金 17,666,000円

		<p>○地域福祉権利擁護事業費補助金 28,271,000円</p> <p>○福岡県福祉サービス苦情解決事業費補助金 9,650,000円</p> <p>○社会福祉・医療事業団資金借入金利子補助金 91,017,865円</p> <p>○社会福祉・医療事業団資金借入金利子補助事務費補助金 1,196,000円</p> <p>○生活福祉資金貸付事業推進費補助金 31,836,700円</p> <p>○福岡県明るい長寿社会づくり推進センター運営費補助金 27,834,000円</p>
<p>社会福祉法人 福岡県母子寡婦福祉連合 会</p>	<p>母子家庭及び寡婦等に対する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母子福祉センターの受託経営 2 母子家庭等日常生活支援事業及び寡婦日常生活支援事業 3 母子家庭及び寡婦に対する生活、生業等に関する専門的な助言、指導等を行う事業 4 児童の福祉増進についての相談及び生活に関する相談に応ずる事業 5 その他この法人の目的達成のため必要な事業 	<p>県は、当連合会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県母子寡婦福祉連合会活動運営費等補助金 8,868,000円</p> <p>○平成16年度福岡県母子寡婦福祉大会補助金 200,000円</p> <p>○福岡県母子寡婦福祉短期融通資金貸付金 14,000,000円</p>
<p>学校法人 久留米大学</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当大学の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○救命救急センター運営費補助金 32,110,000円</p> <p>○ドクターヘリ導入促進事業費補助金 167,906,000円</p> <p>○総合周産期母子医療センター運営費補助金 1,500,000円</p>

株式会社 久留米リサーチ・パーク	農林水産業、鉱業、建設業、食品製造加工業及び機械・電気機器製造業等の事業を営む法人又は個人に対する投資、融資の斡旋並びに技術、経営、販売、財務等に関する指導及び情報の提供を行うことを目的として、創造的研究開発の促進事業等を実施している。	○救急医療施設等設備整備費補助金 10,790,000円
		<p>県は、当リサーチ・パークの事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○株式会社久留米リサーチ・パーク運営費補助金 33,147,612円</p> <p>○株式会社久留米リサーチ・パーク事業費補助金 71,028,000円</p>
社団法人福岡県医師会	医道の高揚、医学医術の発達・普及及び公衆衛生の向上を図り、社会の福祉を増進することを目的として、医療の普及・充実、地域保健の確立・整備、医学の振興等の事業を実施している。	<p>県は、当医師会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○医療費公費負担制度運営費補助金 47,253,827円</p> <p>○福岡県休日急患診療確保対策費補助金 50,000,000円</p> <p>○母子保健推進事業補助金 4,000,000円</p> <p>○福岡県救急医療週間事業費補助金 1,600,000円</p> <p>○福岡県花粉情報事業費補助金 1,000,000円</p> <p>○健康運動普及推進活動事業費補助金 1,000,000円</p> <p>○臨床検査施設精度管理運営費補助金 1,800,000円</p> <p>○福岡県災害時医療救護訓練事業費補助金 1,000,000円</p>
第19回国民文化祭福岡県実行委員会	第19回国民文化祭を円滑に開催することにより、広く国民の文化活動への参加意欲を喚起し、新しい文化の創造を促し、併せて地域文化の振興に寄与することを目的に、文化祭の準備、運営等の事業を実施している。	<p>県は、当実行委員会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。</p> <p>○平成16年度第19回国民文化祭福岡県実行委員会負担金 1,372,609,025円</p>
福岡県中小企業団体中央会	中小企業等協同組合、協業組合及び商工組合等（以下、「組合」という。）の健全な発展を図り、併せて中小企業の振興を図るために、組合の	<p>県は、当中央会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県組織化指導費補助金</p>

	<p>組織、事業及び経営の支援、組合の監査、情報の提供等の事業を実施している。</p>	<p>○福岡県中小企業団体組織強化対策補助金 228,025,678円 22,563,301円</p>
<p>財団法人 九州交響楽団</p>	<p>交響管弦楽による音楽文化の普及向上を図り、もって県を中心に九州及びその他における文化の振興に寄与することを目的として、公開演奏及び放送演奏等の事業を実施している。</p>	<p>県は、当楽団の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。 ○福岡県芸術・文化活動事業補助金 169,900,000円</p>
<p>社団法人 福岡県薬剤師会</p>	<p>日本薬剤師会と協力し、公衆の厚生福祉の増進に寄与するため、薬剤師の倫理的・学術的水準を高め、薬学及び薬業の進歩発達を図ることを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 薬学の進歩の助成、薬業発達促進に関する事項 2 薬剤師の職能向上に関する事項 3 公衆衛生の普及指導に関する事項 4 薬事衛生の向上普及指導に関する事項 5 学校保健に関する事項 6 社会保険に関する事項 7 薬事情報センターに関する事項 8 優良医薬品の生産普及並びに流通の適正化に関する事項 9 会員の相互扶助、福祉増進に関する事項 10 機関誌並びに薬事関係図書刊行に関する事項 11 その他、第1条の目的達成に必要な事項 	<p>県は、当会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。 ○平成16年度社団法人福岡県薬剤師会薬事情報センター運営事業補助金 14,270,000円</p>
<p>社団法人 ふくおか園芸農業振興協会</p>	<p>野菜、果実、い製品等の園芸農産物の計画的な生産・出荷の推進、経営安定対策、需要拡大等の事業を実施することによって、福岡県の園芸農業の振興並びに農家経営の安定に資することを目的として、次の事業を実施している。</p>	<p>県は、当協会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県野菜生産出荷安定事業費補助金 102,419,655円 ○福岡県果実等生産出荷安定基金造成事業費補助金 2,053,762円</p>

	<p>1 園芸農産物の経営安定、計画生産出荷事業等に関する資金の造成及び管理に関する業務</p> <p>2 園芸農産物の価格が大きく低落した場合に、農家経営への影響を緩和し、生産者の経営安定を図るための価格差補給事業、助成金交付事業及び補てん金交付事業</p> <p>3 特定果実の安定的な生産及び出荷の促進に関する事業</p> <p>4 果実製品の原料として使用する園芸農産物を安定的に供給する生産者に対し、当該原料の価格が著しく低落した場合に生産者補給金を交付する事業</p> <p>5 園芸農産物及びその製品の需要の増進を図るための事業</p> <p>6 第3号に掲げる以外の園芸農産物の生産・出荷の安定に関する事業</p> <p>7 その他本会の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>○福岡県野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金 37,077,000円</p> <p>○福岡県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 44,896,639円</p> <p>○福岡県青果物生産安定事業運営費補助金 6,350,000円</p>
福岡県選手強化推進実行委員会	<p>第45回国民体育大会で高めた競技力の維持向上と選手の育成強化を図り、もって本県スポーツの飛躍的発展に資することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 競技力向上の総合計画に関すること</p> <p>2 競技力向上事業の実施に関すること</p> <p>3 競技力向上の条件整備に関すること</p>	<p>県は、当委員会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県選手強化推進実行委員会事業補助金 147,318,000円</p>
福岡県有明海漁業協同組合連合会	<p>会員が協同して経済活動を行い、所属員の漁業の生産能力の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高めることを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 水産資源の管理及び水産動植物</p>	<p>県は、当連合会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○有明海ノリ養殖システム改善促進事業補助金 1,350,000円</p> <p>○平成16年度福岡県有明海漁業振興特別対策費補助金（ノリ養殖区画漁場杭撤去打</p>

	<p>の増殖</p> <p>2 水産に関する経営及び技術の向上に関する指導</p> <p>3 所属員の事業に必要な物資の供給</p> <p>4 漁場の利用に関する施設</p> <p>5 会員の監査及び指導</p> <p>6 連合会の事業に関する所属員の知識の向上を図るための教育及び所属員に対する一般的情報の提供に関する施設</p> <p>7 所属員の事業に必要な共同利用に関する施設</p> <p>8 所属員の遭難防止又は遭難救済に関する施設</p> <p>9 所属員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結</p> <p>10 この連合会の有する共同漁業権、区画漁業権及び入漁権の管理</p> <p>11 前各号の事業に附帯する事業</p>	<p>設事業)</p> <p>○平成16年度福岡県有明海漁業振興特別対策費補助金(漁場標識灯設置事業)</p> <p>2,457,000円</p> <p>○福岡県複合的資源管理型漁業促進対策事業費補助金</p> <p>1,125,000円</p> <p>○福岡県資源回復計画作成推進事業費補助金</p> <p>647,000円</p> <p>○有明四県クルマエビ共同放流事業費補助金</p> <p>5,564,000円</p> <p>○平成16年度福岡県漁協等経営基盤強化対策事業費補助金</p> <p>250,000円</p> <p>○有明海漁場再生特別対策事業資金貸付金</p> <p>1,000,000,000円</p>
<p>九州国立博物館誘致推進本部</p>	<p>我が国及び世界の学術文化の振興と九州各地域の発展を期して、長年に亘って続けられてきた九州国立博物館の誘致運動を一層強力に展開するため、官民一体となった推進体制を整備し、九州国立博物館の早期設置を実現することを目的に、次の事業を実施している。</p> <p>1 政府関係機関、関係国会議員等への陳情</p> <p>2 啓発活動をとおしての世論の喚起</p> <p>3 関係諸団体との連絡調整</p> <p>4 調査、研究並びに情報の収集等</p> <p>5 その他推進本部の目的を達成するための必要な事業</p>	<p>県は、当推進本部の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○九州国立博物館誘致推進本部活動費補助金</p> <p>39,255,000円</p>
<p>福岡空港調査委員会</p>	<p>福岡空港の総合的な調査を国と地域が連携して進めるに当たり、多面的観点から調査・研究を行うことを目的に、調査の実施、報告及び調査</p>	<p>県は、当委員会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。</p> <p>○福岡空港調査委員会負担金</p>

社会福祉法人 福岡コロニー	<p>内容の情報提供等を行う。</p> <p>多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第1種社会福祉事業 <ol style="list-style-type: none"> イ 授産施設福岡コロニーの設置経営 ロ 身体障害者入所授産施設福岡コロニーの設置経営 ハ 身体障害者福祉工場福岡福祉工場の設置経営 ニ 知的障害者通所授産施設なのみ工芸の設置経営 ホ 知的障害者入所更生施設なみの里の設置経営 2 第2種社会福祉事業 <ol style="list-style-type: none"> イ 知的障害者サービス事業(なみの里) ロ 知的障害者短期入所事業(なみの里) ハ 障害児短期入所事業(なみの里) 	<p>42,089,000円</p> <p>県は、当団体の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県福祉工場事務費補助金 46,047,000円</p>
社団法人 久留米医師会	<p>医道の昂揚、医学医術の発達・普及及び公衆衛生の向上を図り、社会の福祉を増進することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域医療の確立および整備 2 医師の生涯教育および研究 3 社会保障制度の充実改善 4 公衆衛生の指導および調査 5 医業経営の改善と合理化 6 会員の相互扶助および親睦ならびに福祉増進 7 看護師ならびに准看護師等養成施設（看護専門学校）の設置および 	<p>県は、当医師会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県看護師等養成所運営費補助金 34,338,000円</p>

	<p>び運営</p> <p>8 その他の達成上必要な事項</p>	
<p>学校法人 福岡保健学院</p>	<p>教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当学院の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。 ○福岡県看護師等養成所運営費補助金 34,981,000円</p>
<p>福岡ナノテク推進会議</p>	<p>産業界、大学、行政が緊密に連携して、ナノテクに係る研究開発を促進し、新技術の開発及び新産業の創出を推進することを目的に、ナノテク推進に係る事業の企画及び推進等の事業を実施している。</p>	<p>県は、当会議の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。 ○ナノテクノロジー戦略推進事業費負担金 44,519,000円</p>
<p>福岡商工会議所</p>	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 2 商工業に関する調査研究 3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 325,585,559円 ○福岡県小規模事業経営資源強化対策費補助金 4,200,000円 ○福岡県中小企業団体組織強化対策費補助金 3,000,000円 ○福岡県能力開発強化補助金 131,500円</p>
<p>直方商工会議所</p>	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 2 商工業に関する調査研究 3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 49,875,265円 ○能力開発強化費補助金 141,900円</p>

	導を行うこと	
筑紫野市商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 2 商工業に関する調査研究 3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 49,990,817円</p> <p>○能力開発強化費補助金 90,330円</p>
筑後商工会議所	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 2 商工業に関する調査研究 3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 47,267,056円</p>
田川商工会議所	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 2 商工業に関する調査研究 3 商工業に関する情報、資料の収 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 43,902,188円</p>

	<p>集及び提供</p> <p>4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと</p>	
古賀市商工会	<p>商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <p>1 意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること</p> <p>2 商工業に関する調査研究</p> <p>3 商工業に関する情報、資料の収集及び提供</p> <p>4 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと</p>	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 41,569,193円</p>
<p>学校法人 福田学園 東和大学附属東和高等学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。</p>	<p>県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県私立学校経常費補助金 251,718,000円</p> <p>○福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 13,884,900円</p>
<p>学校法人 橘学園 福岡南女子高等学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。</p>	<p>県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県私立学校経常費補助金 159,827,000円</p> <p>○福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 6,486,400円</p>
<p>学校法人 西南女学院 西南女学院高等学校</p>	<p>教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。</p>	<p>県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため補助金を交付している。</p>

		<p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県私立学校経常費補助金 174,172,000円</p> <p>○福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 1,050,900円</p>
学校法人 松愛学園 ありた幼稚園	<p>教育基本法及び学校教育法に従い、 学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県私立学校経常費補助金 56,047,000円</p>
学校法人 武末学園 長丘幼稚園	<p>教育基本法及び学校教育法に従い、 学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県私立学校経常費補助金 58,416,000円</p>

第2 監査の結果

各監査対象団体における財政的援助等に係る出納及びその他の事務は、次のとおり一部の団体において改善を要するものが見受けられた。

1 福岡県道路公社

冷水道路における平成16年度末の長期借入金残高及び平成16年度の対前年度減少額は次のとおりであり、料金徴収満了時における長期借入金の償還が危惧される。

今後償還が進むよう一層努力されたい。

長期借入金残高 (平成16年度末現在)	対前年度減少額 (平成16年度)	料金徴収満了年
113億7,623万4,324円	5 億888万3,511円	平成28年

※対前年度減少額の算出に当たっては、平成15年度末現在の長期借入金残高に、短期借入金10億86百万円(平成16年度は長期借入金として計上)を加えて長期借入金残高として計算を行った。

2 福岡北九州高速道路公社

北九州高速道路における平成16年度末の長期借入金残高及び平成16年度の対前年度減少額は次のとおりであり、第10回の整備(変更)計画に従って、平成16年度から償還計画も見直されているが、今後長期借入金3,062億円余の償還に向けて、さらなる努力をされたい。

長期借入金残高 (平成16年度末現在)	対前年度減少額 (平成16年度)	料金徴収満了年
3,062億9,825万586円	43億1,410万5,677円	平成55年

3 (財) 福岡県教育文化奨学財団

平成16年度末で奨学金の返還未収が 1,122件、231,779千円余と多額であり、今後も奨学金貸付の増加に伴い、未収が増加していくことが懸念される。回収への取り組みの強化が必要である。

平成16年度末現在

・貸付残高	14,660件	7,972,242,390円
・返還未収額	1,122件 (7.7%)	231,779,804円 (2.9%)

4 (社福) 福岡県社会福祉協議会

平成16年度末で生活福祉資金の返還未収が、4,481件、1,418,688千円余と多額であり、件数及び金額とも年々増加している。回収への取り組みの強化が必要である。

平成16年度末現在

・貸付残高	12,293件	5,620,655,347円
・返還未収額	4,481件 (36.5%)	1,418,688,478円 (25.2%)

その他の監査対象団体は、財政援助等の目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められた。

※なお、(社) 福岡県医師会及び財団法人福岡県メディカルセンターについて、地方自治法第199条の2の規定により、進捗助監査委員を利害関係者として除外しています。

正 誤

発行年月日	公報 番号	種類	同上 番号	ページ	欄		行	備 考	正	誤
					上	下				
18・3・27	2513	公 告		5	○				午後5 ^〇 時	午後5
18・3・31	2515	告 示	716	23		○	後ろから 7		別表2の1	別表2の1の ^{●●} (1)